

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社シャルレ
【英訳名】	CHARLE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 雅文
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。）

【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台三丁目1番2号（本社）
【電話番号】	078(792)8565
【事務連絡者氏名】	経理部長 奥平 和良
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	11,511	10,654	23,172
経常利益（百万円）	1,272	683	1,565
四半期（当期）純利益（百万円）	1,227	580	1,628
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,224	644	1,466
純資産額（百万円）	19,000	19,210	19,241
総資産額（百万円）	23,368	24,055	24,212
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	63.33	30.03	84.04
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	81.1	79.9	79.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,645	134	2,945
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	206	212	705
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	188	676	189
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	3,266	3,457	4,055

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	35.86	18.00

- （注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第36期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、甚大な被害をもたらした東日本大震災や福島原子力発電所の事故の影響による生産活動の停滞や消費マインドの冷え込み、加えて世界経済の景気不安による円高の進行や株価の低迷などにより、国内景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社企業グループは、国内外における「美と健康」の事業領域を中心とし、人々の日々の生活に新たな『豊かさの基準』を提供する企業として、積極的に事業活動を行ってまいりました。しかしながら、中核事業である国内レディースインナー等販売事業において、前半は震災に起因するビジネスメンバーの販売活動の鈍化が業績に影響しつつも、後半ではその販売活動における立ち直りを見せましたが、前半における売上高の落ち込みを補うまでには至らず、売上高は前年実績を下回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社企業グループの売上高は106億54百万円（対前年同四半期比7.4%減）、営業利益は6億63百万円（同47.1%減）、経常利益は6億83百万円（同46.3%減）、四半期純利益は5億80百万円（同52.7%減）となりました。

(国内レディースインナー等販売事業)

国内レディースインナー等販売事業におきましては、“毎日の暮らしに「心おどる感動」と「心やすらぐ安心」を。”を長期的なビジョンに掲げ、「下着のシャルレ」から「美と健康のシャルレ」へとコーポレートブランドイメージのシフトを目指して、研究開発機能を強化し、より多くのお客様に喜んでもらえるために独自性のある商品の提供に積極的に取り組んでまいりました。

商品面におきまして、ファンデーション類については、健康関連分野の商品である夏用の腰サポートガードル「サボトレスマー」は、4月の発売より引き続き好調に推移し、売上に大きく貢献しました。また、発売より多くのお客様にご愛用頂いている当社の基幹商品である「Cシリーズ」のブラジャー（FA023）の発売30周年を記念し、販売促進を目的とした「Cシリーズご愛顧感謝プレゼントキャンペーン」を7月から8月にかけて実施しました。結果として、「Cシリーズ」商品全体の売上高は好調に推移し、前年実績を上回りました。肌着・ショーツ類については、毎年好評を頂き、今年は2パターンにて展開しました5色ショーツ「5daysショーツ」を7月に発売し、好調に推移しました。アウター類については、着用感とデザイン性を重視した「シャルレドレス シリーズ」を秋冬シーズンに向けて9月より順次発売しております。化粧品類については、基礎化粧品ブランドである「エタリテ」の愛用者の維持・拡大を目的に、「エタリテ フレディアス キャンペーン」、および「エタリテ オータムスポット2011」を7月から9月にかけて実施しましたが、販売は低調に推移しました。

営業施策面におきまして、期初よりビジネスメンバーの育成力強化を図るための活動支援を積極的に行い、ビジネスメンバーの新規参画トレンドに改善の兆しが見えてきました。また、7月には前期に実施した「シャルレ チャレンジコンテスト2010」の入賞者を対象に、中国（上海）にて「シャルレ 上海特別セミナー2011」を行い、会社方針の共有化を図るとともに、活動意欲の喚起を図りました。9月から11月にかけては、ビジネスメンバーのチャレンジ意識および活動意欲の促進を目的に、「シャルレ チャレンジコンテスト2011」を実施しております。一方、基礎化粧品ブランドである「エタリテ」については、ビジネスメンバーを対象に、販売スキルの向上を目的とした販売教育の強化を継続的に行っております。

このように積極的な事業展開を行ってまいりましたが、震災の影響により、前半はビジネスメンバーの活動が鈍化したこと、また後半は下着類を中心とした販売活動の立ち直りを見せつつも、化粧品類の販売が低調に推移したこと等により、国内レディースインナー等販売事業の売上高は、102億25百万円（対前年同四半期比9.6%減）となり、営業利益は9億20百万円（同39.8%減）となりました。

(海外レディースインナー等販売事業)

海外レディースインナー等販売事業におきましては、中国の百貨店での店舗販売を上海の旗艦店を中心に、17店舗で行ってまいりました。また、現地の消費者ニーズを反映した新商品の開発・販売、および現地販売スタッフの教育強化に積極的に取り組んでまいりました。販売状況については、定番商品を主としたプロモーションを重点的に行った結果、既存顧客によるリピート購入が増加し、前年を上回る売上高となりました。しかしながら、利益面では現地の本部経費等を吸収するまでには至りませんでした。

これらの結果、売上高は60百万円（同46.8%増）となりましたが、営業損失は50百万円（前年同四半期は57百万円の営業損失）となりました。

(LED照明販売事業)

LED照明販売事業におきましては、東日本大震災の影響による節電対策や各電力会社が検討している公衆街路灯の新料金体系により、今後LED化が益々進むと予測される環境の中、企業や自治体に対して、節電や環境に配慮した、より豊かな次世代社会を提案するために、積極的な営業活動を行ってまいりました。7月から8月にかけては、初期導入コストを不要とした「水銀灯代替LED導入支援キャンペーン」を実施しました。また、9月には、発光効率水準の高い新製品「Classic Light Tube」を発売するとともに、その発売を記念した、期間限定の特別価格帯による「導入支援Wキャンペーン」を9月より開始しております。

これらの結果、売上高は2億60百万円（同123.0%増）となり前年実績を上回りましたが、営業体制の強化による経費の増加等により、営業損失は1億49百万円（前年同四半期は1億7百万円の営業損失）となりました。

（情報サービス事業）

情報サービス事業におきましては、タッチ式ボイスリーダーペン（U - S P E A K）を教育用ツールとして、アジア圏での普及と販路の開拓に引き続き注力したことにより、海外販売が伸長したため、売上高は大きく上回り、営業損失は減少しました。

これらの結果、売上高は1億8百万円（同191.7%増）、営業損失は8百万円（前年同四半期は55百万円の営業損失）となりました。

資産、負債および純資産の状況

総資産は、現金及び預金の減少9億79百万円、商品の増加12億38百万円、無形固定資産の減少1億4百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億56百万円減少して240億55百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加6億51百万円、未払金の減少7億16百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億25百万円減少して48億45百万円となりました。

純資産は、四半期純利益5億80百万円、利益配当金5億81百万円等により、前連結会計年度末と比較して30百万円減少し、192億10百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.5%から79.9%に上昇しました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間に比べ1億90百万円増加し、34億57百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億34百万円の減少（前年同四半期は16億45百万円の増加）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額12億30百万円、税金等調整前四半期純利益5億88百万円、仕入債務の増加額6億51百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億12百万円の増加（同2億6百万円の減少）となりました。主な要因は、定期預金の減少額2億99百万円、有形固定資産の取得による支出1億62百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入1億55百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億76百万円の減少（同1億88百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額5億82百万円であります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当社企業グループは、「美と健康のシャルレ」として、独自性のある商品を開発するため、特に健康関連分野における研究開発活動に積極的に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間において、新たに特許権を2件取得いたしました。

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,034,950	21,034,950	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	21,034,950	21,034,950	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	21,034	-	3,600	-	4,897

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)G & L	兵庫県西宮市鷲林寺南町6番6号	3,802	18.08
(株)シャルレ	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号	1,868	8.88
(有)L a m ' s	兵庫県西宮市高座町13番6号	1,581	7.52
林 雅晴	兵庫県西宮市	1,508	7.17
林 宏子	兵庫県西宮市	1,037	4.93
林 勝哉	兵庫県芦屋市	957	4.55
瀬崎 五葉	東京都渋谷区	954	4.54
林 達哉	兵庫県西宮市	954	4.54
林 達三	神戸市垂水区	504	2.40
林 トミエ	神戸市垂水区	473	2.25
計	-	13,643	64.86

(注) (株)シャルレ(自己株式)は、会社法第308条第2項の規定により、議決権を有しておりません。なお、当該自己株式のうち、1,316千株は今後の事業展開に備えて機動的な財務運営を行うことを目的に保有しているものであり、また、552千株はストックオプションの終了にともなう株式譲渡請求権の失効および単元未満株式の買取りにより保有しているものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,868,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,155,800	191,558	同上
単元未満株式	普通株式 10,350	-	同上
発行済株式総数	21,034,950	-	-
総株主の議決権	-	191,558	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義失念株式100株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)シャルレ	神戸市中央区港島中町 七丁目7番1号	1,868,800	-	1,868,800	8.88
計	-	1,868,800	-	1,868,800	8.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,028	8,049
受取手形及び売掛金	245	128
有価証券	2,467	2,398
商品	3,556	4,794
貯蔵品	57	47
繰延税金資産	678	678
その他	319	267
貸倒引当金	5	7
流動資産合計	16,347	16,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,373	1,516
土地	907	907
その他(純額)	301	110
有形固定資産合計	2,583	2,534
無形固定資産		
のれん	217	205
その他	567	474
無形固定資産合計	784	679
投資その他の資産		
投資有価証券	2,322	2,378
前払年金費用	1,138	1,071
繰延税金資産	260	260
その他	788	787
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	4,496	4,484
固定資産合計	7,864	7,698
資産合計	24,212	24,055
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	940	1,591
未払金	1,651	934
未払法人税等	21	26
賞与引当金	358	339
その他	385	276
流動負債合計	3,356	3,168
固定負債		
売上割戻引当金	207	212
退職給付引当金	1,392	1,452
その他	14	12
固定負債合計	1,614	1,676
負債合計	4,971	4,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	12,528	12,528
自己株式	1,201	1,295
株主資本合計	19,825	19,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	521	458
為替換算調整勘定	63	61
その他の包括利益累計額合計	584	520
純資産合計	19,241	19,210
負債純資産合計	24,212	24,055

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,511	10,654
売上原価	5,683	5,235
売上総利益	5,827	5,419
販売費及び一般管理費	4,573	4,755
営業利益	1,254	663
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	0	0
雑収入	12	16
営業外収益合計	27	30
営業外費用		
支払利息	-	0
為替差損	2	5
社宅解約損	-	1
持分法による投資損失	6	3
その他	0	0
営業外費用合計	9	11
経常利益	1,272	683
特別利益		
持分変動利益	99	-
特別利益合計	99	-
特別損失		
固定資産除却損	1	8
投資有価証券評価損	3	-
たな卸資産評価損	180	-
災害による損失	-	86
特別損失合計	185	94
税金等調整前四半期純利益	1,185	588
法人税、住民税及び事業税	21	7
法人税等調整額	28	-
法人税等合計	6	7
少数株主損益調整前四半期純利益	1,178	580
少数株主損失()	48	-
四半期純利益	1,227	580

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,178	580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	62
為替換算調整勘定	13	0
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
その他の包括利益合計	45	63
四半期包括利益	1,224	644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,272	644
少数株主に係る四半期包括利益	48	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,185	588
減価償却費及びその他の償却費	199	212
受取利息及び受取配当金	14	13
固定資産除却損	1	8
持分変動損益(は益)	99	-
売上債権の増減額(は増加)	32	117
たな卸資産の増減額(は増加)	1	1,230
前払年金費用の増減額(は増加)	22	67
仕入債務の増減額(は減少)	413	651
未払金の増減額(は減少)	180	568
前受金の増減額(は減少)	8	68
未払消費税等の増減額(は減少)	25	148
災害損失	-	86
退職給付引当金の増減額(は減少)	56	59
その他	127	27
小計	1,716	74
利息及び配当金の受取額	18	13
災害損失の支払額	-	116
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	90	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,645	134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,399	299
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	155
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	995	-
有形固定資産の取得による支出	111	162
無形固定資産の取得による支出	85	39
事業譲受による支出	410	-
その他	3	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	206	212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	387	582
少数株主からの払込みによる収入	199	-
自己株式の取得による支出	0	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	188	676
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,235	598
現金及び現金同等物の期首残高	2,031	4,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,266	3,457

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(在外子会社の収益および費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益および費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算していましたが、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。そのため、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間で、在外子会社等の損益の換算方法が異なっております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与及び手当	1,063百万円	1,078百万円
販売促進費	787	935
賞与引当金繰入額	297	339
退職給付費用	119	164

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	8,740百万円	8,049百万円
有価証券勘定	1,625	2,398
預入期間が3か月を超える定期預金	6,950	6,850
マネー・マネジメント・ファンド、 フリー・ファイナンシャル・ファン ド以外の有価証券	149	141
現金及び現金同等物	3,266	3,457

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	387	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	581	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内レ ディース インナー 等販売事 業	海外レ ディース インナー 等販売事 業	LED 照明販売 事業	情報サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,315	41	116	37	11,511	-	11,511	-	11,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	-	9	-	15	-	15	15	-
計	11,321	41	125	37	11,526	-	11,526	15	11,511
セグメント利益又は損失()	1,529	57	107	55	1,308	0	1,308	54	1,254

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業整理中の事業に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用54百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「LED照明販売事業」セグメントにおいて、事業譲受に伴い、当第2四半期連結累計期間において、のれん241百万円が発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内レ ディース インナー 等販売事 業	海外レ ディース インナー 等販売事 業	LED 照明販売 事業	情報サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,225	60	260	108	10,654	-	10,654	-	10,654
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	-	-	-	9	-	9	9	-
計	10,234	60	260	108	10,664	-	10,664	9	10,654
セグメント利益又は 損失()	920	50	149	8	711	0	711	47	663

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業整理中の事業に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用48百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	63円33銭	30円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,227	580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,227	580
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,376	19,340

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

1. 訴訟内容と控訴に至るまでの経緯

本件は、当社株主および元株主合計25名から、平成20年9月22日に開始された当社普通株式への公開買付けに対する当社取締役会の賛同意見表明の開示内容等を原因として株価の下落という損害が生じた旨を主張され、当社および元当社取締役5名に対し、合計337百万円およびそれに対する遅延損害金の支払いを求める内容の損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起されていたものであり、平成23年7月7日に東京地方裁判所において、当社株主および元株主からの請求はいずれも棄却されました。

その後、原告である当社株主および元株主合計25名がこの判決を不服として、平成23年7月26日付で東京高等裁判所に対し、控訴を提起したものであります。

2. 控訴の趣旨

原判決を取り消す

被控訴人は、控訴人ら各自に対し、連帯して、損害および遅延損害金を支払え

訴訟費用は、第一、第二審とも、被控訴人らの負担とする

3. 今後の見通し

本件による当社の業績に及ぼす影響につきましては現時点では未定であり、今後開示が必要な事項が判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社シャルレ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 洲崎篤史 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 木下隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シャルレ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。